

## 鳥取県における教員需要の予測

教育学教室 後 藤 誠 也

### はじめに

大都市部を中心に児童数の減少が顕著となり、教員採用の前途に暗い兆しが見えてきている。55年度においては、兵庫、大阪、京都で、小学校教員の需要は、非常に多数であった。教員採用試験実施日も統一されはじめていたとはいえ、全国規模では、かけもち受験はまだ可能であり、他県希望者も、一応の受験をするということで、採用必要数を満たすためには、かなり多数をみこんでおかねばならなかった。

6年後の現在においては、大阪府（市）が当時の約10%程度に採用見込みを落とし、兵庫県、神戸市でも、約15%弱まで落とさざるをえなくなっている。

従来、本学部においては、鳥取県における採用が極めて少なく、かつ、直採用が皆無という状態が長年続いてきたこともあって、阪神地域への就職希望者が多く、また彼らのほとんどは採用されていた。入学者も、共通一次試験が実施されるまで県外出身者も多数あったことで、教員採用については、かなりの上得意であった。

鳥取県の場合は、44年以降、直採用者は零となり、1～2年の講師経験が正式採用への必要条件とされるようになると、それを嫌って県外に出る者も増えてきていた。55年以降でも、3桁の採用は本県でも続いていたが、そのほとんどが過年度卒業者によるものであった。しかし、高齢教員が多数に上ることと、教員年齢構成の歪み等の原因除去、退職勧奨年齢の引き上げ等、様々な要因に影響されて、少しずつ採用数は上向きとなってきていた。それに加えて、58年より、直採用者が少数者ながらも発令され始め、本県の場合は、全国的な不況のなかでも、好況といえるのかもしれない。

かつて44年に、直採用が零になって間もなく、本県の教員採用の将来の見通しを、極めてラフな形であったが、推計したこともあった<sup>(1)</sup> そのときは、単純に退職者数との対比のみの推計だったので、十分な将来展望となりえていなかった。そこで今回は、出生児数の推計をもとに、今後約15年ほどの間の、本県における教員需要の問題を考えてみたい。その第一報として、基礎データとしての、児童・生徒推計と、それに関連する教員需要の側面を取り上げることとする。

## 1 全国的傾向

### (1) 潮木教授による推計

名古屋大学の潮木守一教授が、59年度の日本教育社会学会の課題研究で、教員需要の均衡を全国規模で推計し、<sup>2)</sup> その見通しの暗さを警告した。あわせて教員養成大学・学部のサバイバルに関する提案を行った。その見通しはまことに暗いもので、一様に聞きいる者にショックをあたえた。その後、地域間で問題に差異があるはずとの考慮から、都道府県別の推計も公表された。

いまここで、潮木氏の推計結果を要約しておこう。

- ① 全国47都道府県のうち、北海道、青森、岩手、秋田、福島、島根、徳島、熊本、鹿児島 の9道県では、55～59年間に採用した小・中学校教員数の1.5倍以上を61～65年間に採用する必要が生ずる。
- ② 埼玉、東京、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、広島 の8都府県では、61～65年間に採用する教員数は、55～59年間に採用した数の60%以下にしかない。
- ③ 事態がより深刻になるのは、むしろ66～70年にかけてである。
- ④ 47都道府県のうち、実に37府県で、66～70年間の教員需要数は、55～59年間の採用者数の60%以下になる。
- ⑤ 55～59年間の採用者実数を上回る需要が見込まれるのは、北海道、青森、秋田の3道県にすぎない。
- ⑥ 極端な傾向を見せるのは大阪府の場合である。
- ⑦ 以上の推計は、61年度以降40人学級が実現されるという前提にたっている。
- ⑧ 61～65年間にかけての需要数と、66～70年間にかけての需要数とに、極めて大きいギャップが生ずる県がでてくる。このケースに該当する県は、鳥取、島根、和歌山、徳島など10県である。
- ⑨ 都道府県によって状況に差異があるので、需要にあわせて40人学級移行を、段階的に行う必要がある。

### (2) 問題点

かなり深刻な事態を予兆させる推計であるが、ここでは、出生児数の推計を、人口問題研究所推計の中位値を使用していることで、児童数の予測は勢い低めの数値となっている。

文部省等<sup>3)</sup>では、出生児数の推移は、人口予測の高位値に添っているとし、教員需要減は潮木推計より少ないとみなしている。

たしかに、66年までは、およそ全国で7.4万人の教員が自然減となる見込みはあるが、40人学級の実施や教員配置率の改正で、5.4万人の教員増を見込むことができるとして、実質減は約2万人とふんでいるようである。加えて、小・中学校とも、それぞれ約25%程度の教員が、停年退職年齢に達するとして、相殺すれば、教員数は、59年の約25万6千人を若干下回る数で推移するものと捉えている。この状況からすれば、国立の教員養成大学・学部の全卒業生は、約1.9万人なので、全国の教員需要の範囲内に納まっていると考えてよい。

もちろん推計なので、その数値の根拠をどこに求め、どのような傾向として推計するかによって、

全国規模では大きな差異となつてでこよう。

だが、現状において、それぞれの地域の教員養成大学・学部卒業者は、まことに深刻な事態の中に置かれている。卒業生中に占める教員就職者は、大学・学部によって、場合によれば、50%を割りこんでいる例もある。特に、小学校教員養成課程の卒業生には、深刻な打撃を与えていると言つてよい。

ここで、鳥取県の場合について見ておこう。後述するように、児童・生徒数の推計を、県人口統計資料（59年度）に基づいてみれば、潮木推計とはやや異なつた、端的にいえば、もっとゆるやかな下降カーブを画いているとみることが出来る。これもまた推計なので、60年国勢調査の結果を基礎資料とすれば、また変わった結果が導かれよう。しかし、今、その資料がないので、59年度の人口統計資料を基礎にせざるをえない。

## 2 鳥取県の場合

### (1) 児童・生徒数の推計と変化

#### ① 出生児数・児童数・生徒数の推計<sup>(4)</sup>

ア 出生児数の推計は次のとおりである。

55年の国勢調査の年齢別女子人口から、57年以降の5才階級別女子人口を求め、5才階級別特殊出生率を乗じて、出生児数を推計する。

$$P_x = \sum p_x \cdot \alpha_x \times \beta_x$$

ただし

$x$  : 55年時点の15, 20, 25, 30, 35, 40, 45才を示す

$p_x$  : 55年時点の5才階級別女子人口

$\alpha_x$  : ある任意年度における  $x$  才女子人口の経年度変化率を示す

$$\alpha_x = 1 - \frac{A - B}{A \times 5}$$

A : 50年国勢調査年齢別女子人口

B : 55年同上

$\beta_x$  : 5才階級ごとの出生率を示す

イ 児童・生徒数の推計は次のとおりである。

出生児の推計数を基礎に就学直前児童数（6才児）を推計し、これに定率を乗じて小学校1年生の児童数を得る。その後学年進行にともなう増減係数を乗じて各学年の児童数を得る。

この結果としての児童・生徒数は表1, 2, 学年進行にともなう増減係数は表3である。

## ② 児童・生徒数の変動傾向

表1, 2を図に示せば図1のようになる。

これによれば、出生児数は68年までをみると、50年の8,670から60年の7,720を経て、62年に最低の7,520に至り、その後68年までは微増で推移し、7,550を前後する。

小学校児童数は、58年の56,100を最高に、61年には54,000に、65年には51,500に、70年には48,200にまで減少し、71～75年は47,500前後でようやく安定する。この間、減少数は60～65年で約3,300(年平均660減)、65～70年で約3,200(年平均640減)と大きく、やっと71～75年になって、700減(年平均140減)と下げどまり、安定する。

中学校生徒数は、58年に25,500であったのが、61～62年に28,600と最大値となり、その後は小学校と同様に減少の傾向を示す。65年には27,200、70年には25,800、75年には24,000にまで減少していく。76年～77年に23,800と最小値となり、その後は24,000前後に回復する。この間、減少数は、60～70年で約2,800(年平均280減)、70～75年には約1,800(年平均360減)と大きくなる。76年以降は僅かに減のときもあるが、75年レベルに回帰する。

表1 小学校児童数と教員数の推計 (人)

年度	児童数		教員数	
	実数, 推計	増 減	ケース I	ケース II
55	53,745		2,626	
56	54,840	1,075	2,648	
57	55,648	828	2,675	
58	56,125	477	2,716	
59	55,403	-722	2,697	
60	54,693	-710	2,655	
61	53,921	-772	2,630	2,671
62	53,095	-826	2,590	2,683
63	52,380	-715	2,555	2,711
64	51,953	-427	2,534	2,732
65	51,408	-545	2,508	2,756
66	50,938	-470	2,473	2,781
67	50,196	-742	2,437	2,741
68	49,406	-790	2,399	2,698
69	48,710	-696	2,368	2,660
70	48,183	-527	2,339	2,631
71	47,830	-353	2,322	2,612
72	47,618	-212	2,311	2,600
73	47,518	-100	2,307	2,595
74	47,547	29	2,308	2,596
75	47,549	2	2,308	2,596

注 昭和60年度までは実数, 昭和61年度以降は推計値

表 2 中学校生徒数と教員数の推計 (人)

年度	生徒数		教員数	
	実数, 推計	増 減	ケース I	ケース II
55	23,900		1,301	
56	24,433	533	1,327	
57	25,609	1,176	1,344	
58	25,533	-76	1,354	
59	26,494	961	1,366	
60	27,440	946	1,452	
61	28,600	1,160	1,513	1,577
62	28,671	71	1,517	1,643
63	28,530	-141	1,509	1,698
64	27,814	-716	1,471	1,656
65	27,175	-639	1,438	1,618
66	26,599	-576	1,407	1,583
67	26,540	-59	1,404	1,580
68	26,347	-193	1,394	1,568
69	26,206	-141	1,386	1,560
70	25,832	-374	1,366	1,538
71	25,476	-356	1,348	1,516
72	25,142	-334	1,330	1,497
73	24,767	-375	1,310	1,474
74	24,324	-443	1,287	1,448
75	23,958	-366	1,267	1,426

注 昭和60年度までは実数, 昭和61年度以降は推計値

表 3 児童・生徒数の学年進行に伴う増減係数

学年進行	増減係数
0才 → 6才	1.025791
6才 → 小1年	1.011583
小1年 → 2年	1.003842
2 → 3	1.002396
3 → 4	1.002354
4 → 5	1.001000
5 → 6	1.001403
6 → 中1年	1.003821
中1 → 2	1.000261
2 → 3	0.999081

注 鳥取県教育委員会の資料による

## (2) 教員数の変化と需要の変化

### ① 教員需要数の推移

表 1, 2 は, 小・中学校教員の60年までの実数値と61年以降の推計値とをあげたものである。

この場合, ケース I は40人学級が実施されない場合であり, ケース II は61年度以降40人学級が実施された場合の数値である。

これによれば, 小学校の場合, ケース I とケース II とでは, 62年度で100人の差から始まり, 66年度以降では毎年約300人の差が生ずる。なお, 教員需要数は, ケース I の場合, 55~59年までの教員一人当たり児童数実績値平均20.6人で児童数を除して得た数値であり, ケース II の場合は,  $20.6 \times 40 \div 45 = 18.31$ 人で児童数を除して得た数値である。これらの数値はいずれも, 本務教員のみならず講師, 養護教諭まで含まれているものである。

中学校の場合も, 小学校と同様に計算している。教員一人当たり生徒数は, 60年までの実績値の平均18.9人がケース I の,  $18.9 \times 40 \div 45 = 16.8$ 人がケース II の基礎値である。

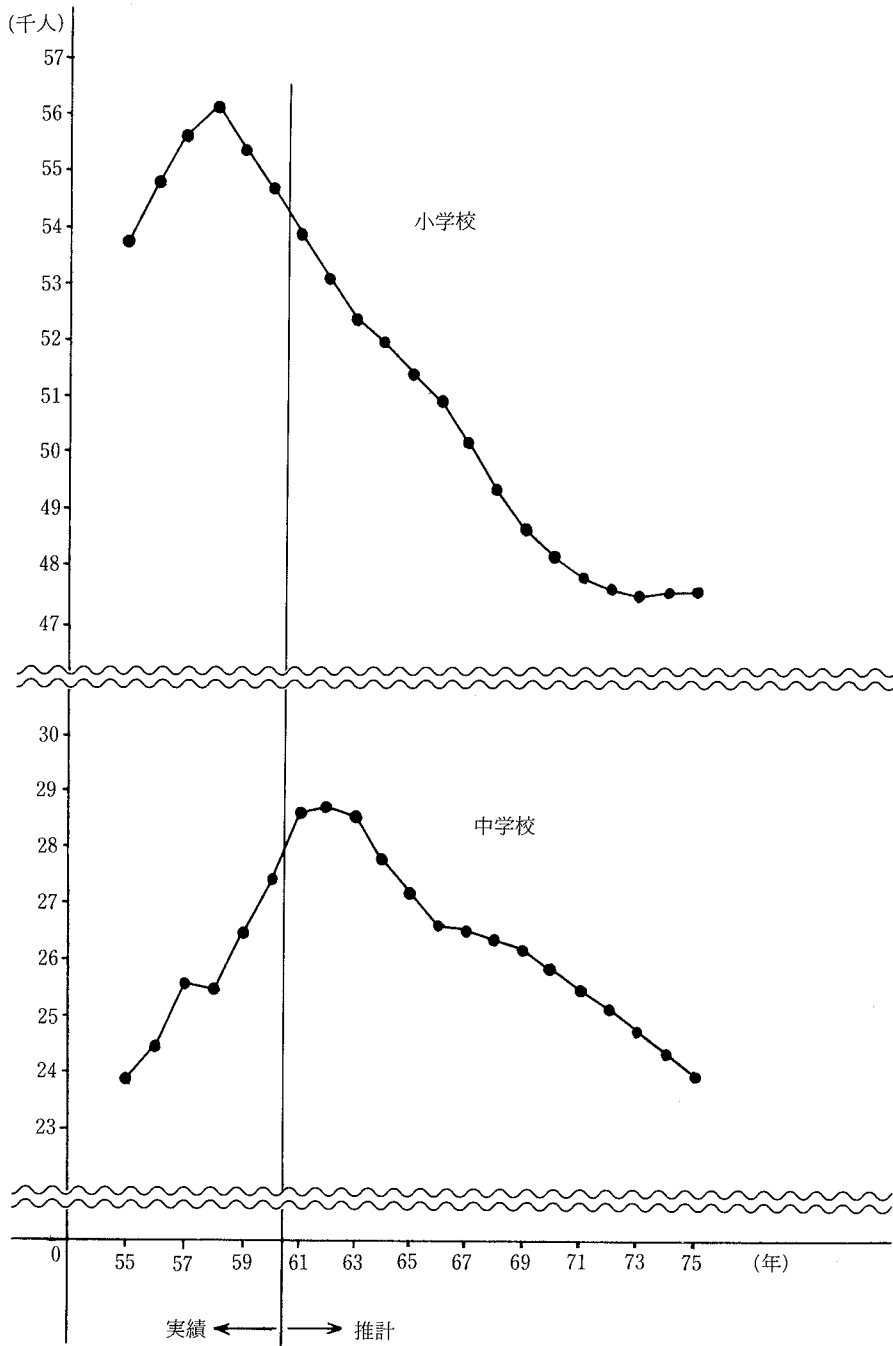


図1 昭和75年までの児童・生徒数推計数

## ② 退職者予想

将来の予測推計のため、昭和60年4月1日現在における本務教員の年齢構成をあげれば表4のとおりである。

この表から、55才以上は65年度までに、50才以上は70年度までに、45才以上は75年度までに、全員退職するものと考えられる。

なお、停年前退職者もいくぶんかはある。しかし、その見込みについては推計しにくい。そこで55～59年度の「学校教員統計調査」の資料と、本県での逐年同一年齢層の教員数増減を勘案し、さらに、潮木氏の推計値も参照して、推計値とした。

表4 小・中学校本務教員数（退職予想数） (人)

年齢	小学校	中学校	養護	計	5年ごとの退職予想数
59	66	28	3	97	631
58	62	37	7	106	
57	79	31	12	122	
56	99	44	9	152	
55	103	47	4	154	
54	84	67	7	158	528
53	89	56	6	151	
52	29	27	5	61	
51	40	32	4	76	
50	43	36	3	82	
49	42	29	3	74	387
48	41	33	8	82	
47	41	42	5	88	
46	29	44	2	75	
45	35	29	4	68	

注 昭和60年4月1日現在の本務教員数による

## ③ 教員需要の動向

ア 小学校では61～66年にわたり、中学校では61～63年にわたり、40人学級が学年進行により実施される。このことを基に、60年度から5年めごとに75年度までの、教員の需要動向を示したものが、表5である。

## イ 小学校の場合

- ・60年度の教員総数と比較すれば、65年度では約100人に増え、70年度には24人減の状態となる。75年度では60人ほどの減となる。
- ・65年度までの増がかなり大きいので、65～70年では非常に大きな減が現れる。71年度以降では、その減は小さく微減の状態安定する。

- ・ 停年退職者数は、61～65年でかなり多いし、停年前退職者数も、ある程度見込まれることから、61～65年での教員需要は、625（年平均125）人程度を予想することができる。
- ・ しかし、66～70年では教員定数減が大きく、停年退職者数も61～65年の約70%程度に落ちること、で、教員需要は61～65年の約36%程度まで激減する。
- ・ 71～75年では、66～70年より40人あまり需要は増えるが、毎年の需要数は66～70年と同程度で推移するとみてよからう。
- ・ したがって、66～70年が、本県の小学校教員採用にあたって、大きな問題状況を生み出すものといえよう。この危機的な期間をどう乗り切るかが、採用者側、送り出し側の大学の両者にとっては、大きな解決課題となる。この危機が乗り切れれば、その後は、需要は小さいながらも安定した状況で、推移させることができそうである。

## ウ 中学校の場合

- ・ 60年度の教員総数と比較すれば、65年度では166人という大きな増加がみられる。70年度において

表5 昭和75年までの鳥取県教員需給推計 (人)

	潮 木 推 計			後 藤 推 計			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	養 護	計
60年度 教員数	2,662	1,475	4,119	2,655	1,452	166	4,283
65年度 教員数	2,785	1,632	4,417	2,756	1,618	176	4,550
70年度 教員数	2,465	1,521	3,977	2,631	1,538	176	4,345
75年度 教員数				2,596	1,426	176	4,198
60～65 教員増減	123	174	297	101	166	0	267
65～70 教員増減	-330	-110	-440	-176	-70	0	-256
70～75 教員増減				-35	-112	0	-147
61～65 停年退職	647	329	976	409	187	35	631
66～70 停年退職	318	236	554	285	218	25	528
71～75 停年退職				188	177	22	387
61～65 停年前退職	130	50	180	115	60	15	190
66～70 停年前退職	130	50	180	115	60	15	190
71～75 停年前退職				115	60	15	190
61～65 教員需要(a)	900	553	1,453	625	413	50	1,088
66～70 教員需要(b)	118	176	294	224	198	40	462
71～75 教員需要(c)				268	125	37	437
55～59 採用者 (d)	743	236	979	743	236		
(a)/(d)	1.21	2.34	1.48	0.84	1.75		1.06
(b)/(d)	0.16	0.74	0.30	0.30	0.84		0.47
(c)/(d)				0.36	0.53		0.40



- も86人程度多く、ようやく75年度で60年度より26人少ない段階となる。
- ・たしかに、61～65年で教員必要数は166（年平均33）人の増と、生徒数の増に連動して増えるが、小学校と同じく、66～70年で80人、71～75年で112人と、それぞれ65年、70年より減少する。
  - ・停年退職者数は、小学校と違い、61～65年では187人とそれほど多くはないが、教員必要数の増が大きいことで、教員需要は400人を越えて大きくなる。
  - ・しかし、66～70年では、停年退職者数が218人と増加するのにもかかわらず、必要数の減で、需要数は61～65年の半数弱となってしまう。71～75年では教員必要数の減が大きくなることで、さらに需要は減り125人まで落ち込む。この段階では、年平均の需要は25人にとどまる。
  - ・71～75年が、本県の中学校教員採用にあたって、問題状況に直面するときとなりそうである。

## ④ 年度ごとの動向（表6）

## ア 小学校の場合

- ・各年度ごとに動向をみれば、61年度から66年度までは、最低の62年度の97人から65年度の150人まで、ほぼ100人台を維持するが、67年度に72人とほぼ半減し、68年度には9人に激減する。69年以降では、69→71年が25→37→46人とほぼ10人程度毎年増加し、72年度からは50～60人のあいだで推移する。
- ・単年度では、68年度が非常時となりそうである。もちろん、それに続く69、70年度までの3年間は、ことに送り出し側にとって非常事態となる。

## イ 中学校の場合

- ・各年度ごとの動向をみれば、61、62、63年度ではそれぞれ、165、115、98人と減少傾向をたどりながらも、ほぼ100人台を維持するが、64、65両年度には14、21人と激減する。66、67両年度は、44、65人とややもち直すか、68、69年度に再び27、36人と減少し、70年度以降では20～30人の範

表6 年度ごとの教員需要の動向 (人)

年度	小 学 校			中 学 校			小・中学校 教員需要数 計
	教員 必要数	対前年 度 差	教員 需要数	教員 必要数	対前年 度 差	教員 需要数	
60	2,655			1,452			
61	2,671	16	105	1,577	125	165	270
62	2,683	12	97	1,643	66	115	212
63	2,711	28	130	1,698	55	98	228
64	2,732	21	143	1,656	-42	14	157
65	2,756	24	150	1,618	-38	21	171
66	2,781	25	132	1,583	-35	44	175
67	2,741	-40	72	1,580	-3	65	137
68	2,698	-43	9	1,568	-12	27	36
69	2,660	-38	25	1,560	-8	36	61
70	2,631	-29	37	1,538	-22	26	63
71	2,612	-19	46	1,516	-22	19	65
72	2,600	-12	52	1,497	-19	26	78
73	2,595	-5	59	1,474	-23	31	90
74	2,596	1	53	1,448	-26	30	83
75	2,596	0	58	1,426	-22	19	77

注 教員需要数＝教員必要数対前年度差＋停年退職者数＋停年前退職者数

圏内に落ち着いてしまう。

- ・中学校の場合では、単年度ごとの顕著な落ち込みは見られないものの、教員需要は64年度を境にして、極めて望み薄の状態となってしまうようである。

#### ウ 小・中学校の合計で見た場合

- ・61～63年では200人台の、64～67年では100人台の需要数を見込むことができるが、68年には、36人と大幅に減少する。その後は60～90人に回復するが、それでも61～63年の30～40%程度に、また、64～66年の37～54%程度に過ぎない。
- ・これまでは教員総数で見てきたが、教員総数に占める本務教員数は、56～60年の平均で、小学校で87.31%、中学校で85.02%である。残りは養護教諭と講師とである。いま、毎年の本務教員数がこの比率で確保されるのかどうかは、未確定の要因があるので不明であるが、現在の本務教員数は、将来最低の教員必要数となる年度の教員総数より、小・中とも大幅に下回っているので、教員需要は、ここでの推計を下回ることはなかろう。なお、養護学校等の需要も考えられるところから、表6の毎年需要数は、おおよそ保障されるものと推測し得る。
- ・この点については新しい資料が入手できしだい補正をしていきたい。

### 注

- (1) 後藤誠也：「過疎地域における教員の需給関係」（日本教育学会教員養成研究小委員会報告「教員養成の諸問題」所収），1971
- (2) 潮木守一：教員需要の将来展望，1985，福村出版  
ここに収録されているものは、学会発表及び「内外教育」（時事通信社）昭和60年2月12日，3月8日付けの論文を基礎としている
- (3) 香川大学教育学部就職問題検討委員会：教員養成系大学・学部における就職状況に関する調査報告，1984  
ここでは、独自の推計方法を用いて、香川県における見通しを明らかにしている
- (4) ここでの推計は、鳥取県教育委員会が、昭和75年までの高等学校生徒数の推計に当たって用いた推計方式を、使わせてもらって行ったものである。

### 資料

- 文部省：「学校教員統計調査報告書」（昭和55～59年度）  
鳥取県教育委員会：「教育施策と主要事業概要」（昭和55～60年度）  
鳥取県：「第5次鳥取県総合計画」，1986